

令和元年10月23日(水)

## 令和元年度第1回中国研究会議事録

於 中央合同庁舎4号館4階 共用第4特別会議室(405)

財務総合政策研究所国際交流課

午後 3 時 00 分開会

○事務局 それでは、皆さん、時間になりましたので、ただいまより財務総合政策研究所令和元年度第 1 回中国研究会を開催いたします。

本日は、お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

財務総合政策研究所国際交流課長の 大西 と申します。国際交流課では、今年度は林補佐、中島係長、岩松係員とともに今年度の研究会事務局を運営しております。

本年度も中国研究会の座長を防衛大学校長の 國分 先生に引き受けていただきました。國分先生には引き続きご指導いただければと思います。また、各委員の先生方も、お忙しい中ご参加いただきましてまことにありがとうございます。

それでは最初に、当研究所所長の 大鹿 より、開催に当たりご挨拶を申し上げます。

○大鹿所長 去る 7 月に財務総合政策研究所の所長を拝命いたしました 大鹿 と申します。どうぞよろしく願いいたします。

本日は、委員の先生方には、ご多忙のところお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。令和元年度の第 1 回中国研究会の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本中国研究会は、中国の政治・経済情勢について調査研究をすることを目的として、平成 5 年に設置をされました。平成 10 年度以降は毎年継続的に開催をされてきておりまして、特に平成 21 年以降は 10 年間で 3 冊のフィナンシャル・レビューを発刊するなど、中国の政治、経済、対外政策等の実情や動向を幅広く世の中に提供してきております。こうした四半世紀にもわたる地道な活動を通じまして、本研究会は中国情勢を知る上での貴重な場であるとの認識が省内外に行き渡ってきていると承知をしておりますが、これもひとえに先生方、並びにご参加いただいている方々のご協力の賜物でありまして、この場をお借りして御礼申し上げます。

さて、本研究会の座長は、先ほど司会からもありましたとおり、昨年度に引き続き、防衛大学校長の 國分 良成 先生にお願いをいたしております。國分先生には平成 5 年度の第 1 回研究会より一貫してご参加を賜っておりますが、今回も校務ご多忙の中、座長をお引き受けいただきまして、誠にありがとうございます。

また、各委員の皆様におかれましても、委員をお引き受けいただきましたことに対しまして心より感謝を申し上げる次第でございます。

今事務年度の中国研究会につきましては、本日の米中関係及びマクロ経済を初め、経済、金融、産業、地方財政など幅広いテーマについて、活発な議論、分析を行いたいと考えております。この研究会を通じて財務省及び我が国の中国に対する理解が一層深まるとともに、情報共有が図られますことを期待しております。

皆様におかれましては、ぜひとも忌憚のないご議論をいただき、研究会が一層有意義なものとなりますようにご協力をお願い申し上げまして、簡単ではございますが、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。

続きまして、座長の防衛大学校長の國分先生から、開催に当たりご挨拶を賜りたいと思います。國分座長、よろしく願いいたします。

○國分座長 皆様、こんにちは。國分でございます。

令和という新しい時代に入りましたが、今年度もまた中国研究会が開催できますことを非常にうれしく思っております。

私は最近、家の片付けをやっているのですが、先ほどご紹介のありました平成5年度、第1回の中国研究会の資料が出てまいりました。私は当時一番若い、教授になりたてだったと思います。これもひょっとすると貴重な歴史的資料として、いずれ、「財務省中国研究会に見る日本の中国経済研究」というテーマで博士論文を誰かが書かれるかもしれませんので、いつかは寄付をさせていただこうかなというふうに思っております。

そんなことで、今日は私、プレイングマネージャーで報告もしなければなりませんので、簡単にご挨拶だけさせていただきます。

ということで、お引き受けいただいた先生方にお礼を申し上げたい。また、財務総合研究所がこのような形で研究会をまた今年も開いてくださることが非常にうれしく、感謝を申し上げたいと思います。

以上です。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、研究会の討議に入る前に、まずは研究会の会員の皆様をご紹介させていただきます。

既にご紹介済みですが、座長の防衛大学校長の國分良成先生。

あと、50音順になりますが、野村資本市場研究所の関志雄様。

慶應義塾大学の小嶋華津子先生。

大和総研の齋藤尚登様。

東京大学の高原明生先生。

財務総合政策研究所の田中修中国研究交流顧問。

大東文化大学の内藤二郎先生。

そのほか、本日は所用によりあいにくご欠席ですが、キャノングローバル戦略研究所の瀬口清之様、学習院大学の渡邊真理子先生に委員をご担当いただくことになっております。

本日は、座長の防衛大学校長の國分先生、野村資本市場研究所の関様の順に発表をお願いし、それぞれの発表の後に質疑応答を行うこととさせていただきます。

なお、本日ご議論いただきました内容は、ご発言いただきました皆様の確認を経た上で議事録として取りまとめ、当研究所のホームページで発表資料とともに公開する予定です。

ここからは議事進行を座長の國分先生をお願いしたいと思います。それでは、國分先生、どうぞよろしく申し上げます。

○國分座長 ありがとうございます。

それでは、本日のトップバッターということで私のほうから報告をさせていただきます。30分ということですが、開会が非常に早く終わりましたので、36～37分しゃべることができそうです。結構盛りだくさんにしてありますが、できるだけ手短にお話をしたいと思います。

さて、私が本日お話ししますことは非常にマクロのお話でございまして、今の中国情勢をどう捉えるのかという、国内の問題と香港問題を中心にお話ししたいと思います。そして同時に、それを取り巻く米中そして日中の関係についてお話をしてみたいと思っ

ております。

さて、中国の今の政治体制をどのように理解するのかということですが、一つはリーダーシップがどういう状況にあるのか、そしてそれを支えていく組織がどのような構造と機能を果たしているのか、さらにそれを動かす規範やイデオロギーがどうなっているのか、そうした側面を考えてみなければいけないと思っています。

まず、リーダーシップについて言えば、習近平の個人崇拜が相当に上からの指導という形で進んでいるわけで、毎日のように党員たちの学習会が開かれています。そうした形で独裁体制の強化を進めているようです。

それが18年3月の憲法改正によって、ご承知のように国家主席の規定が本来は1期5年で2期までですが、それを撤廃しました。これはつまり、鄧小平路線を実質的に否定したことになります。党の総書記には任期がありませんけれども、国家主席には憲法上規定があるわけでありまして、党の総書記と国家主席は兼任することになっているので、憲法改正を敢行したわけであります。

中国の政治体制には選挙がありませんので、権力をどのように内外に正当化させるかが非常に重要な意味を持っているわけです。鄧小平路線の時代は、経済成長させることによって政治的な正当性を担保したわけですが、ご承知のように成長の限界が起こっていて、数値の上では5%台に落ちそうだということになっています。

次に組織がどうなっているかということですが、組織は一党独裁体制を強化するために党の機関、党の役割というのを圧倒的に強化しています。それは逆に言うと、国家や政府機関というものの役割を徹底的に抑えて、党の独裁体制というものを強化することです。一般に、党と国・政府の二重体制というか、それを党国体制というふうに呼んでいるわけですが、その党国体制は、現在はより党の優位性というものを強めているということになり、ありとあらゆるところで「共産党の指導」という言葉が出てくるわけであります。したがって、李克強さんも総理ではあるけれども、結局、習近平さんの個人独裁体制の中で埋もれている感じです。

あらゆる官庁など組織のトップは、もうほとんど習近平人事で変わりました。副のレベルでも、組織の主要なところは特にあの反腐敗闘争によって変えさせられました。さ

らに、ご承知のように人事評価システムも相当変わっておりまして、ポイント制とかそういうものも導入しているようです。監視体制もご承知のようにかなり徹底されておりますので、中国国内では香港情勢の情報もほとんど入っていないということのようです。

組織は権力の源泉になります。中国の場合で重要なのは、党の組織部、ここは人事を決める機関ですね。そして公安・安全系統は国家組織のほうでありますけれども、特に公安部と国家安全部、その役割が異常なほど肥大してきているということでもあります。それらに大きな権限を与えて監視体制を相当に強化しているというのはご承知のとおりであります。

さらに、宣伝系統、つまりイデオロギー部門ですが、そこを権力の源泉として宣伝を繰り返すことで、習近平体制の強化を図っております。

さらにもう一つは軍、これが権力の最も重要な源泉だと思っております。人民解放軍の機能のほとんど全てが中央軍事委員会のほうに移管されまして、人民解放軍という存在そのものが一体どうなっているのか。中央軍事委員会には15の部局があり、陸、海、空、そしてロケット軍（核・ミサイル）、戦略支援部隊（宇宙・サイバー）などもここに含まれています。陸軍を相対的に落とし、新たに設置されたロケット軍と戦略支援部隊が特に重視されている状況が続いております。

そして武警と言われる、人民武装警察部隊ですが、これは警察機構と軍の中間機構で、これもまた中央軍事委員会の傘下に入れました。そしてさらにその武警の下に、中国の海上保安庁である海警を入れました。ということは、実質的に海警も既に軍組織の一部になっているということになります。

最後に重要なのは規範というか、イデオロギーは一体どうなっているのかということでもあります。先ほど申し上げたように、経済成長が権力正統性の源泉にあったわけですが、これはまた後ほど関先生からもご報告があるかと思っておりますけれども、生産過剰の問題や雇用、特に若い人たちの雇用ですね。毎年、860万の大学卒業生が卒業しますが、いったいどこに就職しているのでしょうか。新規に起業していると言われますが、数が多いすぎる。でもそれで失業したことにならず、雇用されたことになっているというのです。起業件数が500万とかそんな数値が出てきているわけですが、その実態がよくわか

りません。その意味で、雇用問題の本質は見えない部分のところで起こっているのだらうと思います。

不良債権も実態のところはよくわからないということですし、物価も上がってきておりますし、スタグフレーションではないかという議論もあります。こういう中で、一帯一路を続けていますけれども、海外投資のリターンもほとんどないようです。そして、世界中でその評判もいろいろ問題が出てきています。なかなか大変な内部事情ではないかと思われまます。

それでは、問題は何を新たな価値観にするかということです。最近「市場」という言葉もかなり頻度が減ってきていますし、もちろん「資本主義」という言葉はもう否定材料でしか扱われないということで、「民主主義」にいたってはさらに激しく否定することになります。儒教についても複雑な議論で、これもあまりにも多様過ぎて非常に難しいと。愛国主義といっても何が愛国なのか、何をその原理にするのかということもあり、難しくなっています。

ということで、最近価値に関して一番使われている言葉が「マルクス主義」であり、マルクス主義に回帰するというのです。しかし中国は市場を入れ、資本主義に向かうことで成長してきたわけで、今さら誰がマルクス主義を信奉するのでしょうか。

ということで、習近平そのものの体制をどう評価するかというときに、私は厳しい言い方ですが、「権威なき権力主義」という言葉を使わせていただきました。強権主義で尊敬度が増しているのか。正直申し上げて、この7年間の習近平体制の中で何が成果として語られるのかということですが、非常に難しい。恐らく、経済成長が起こらない以上、上から押さえるしかないという、そういう形になっているのではないかと思います。それでは必ずしも尊敬が集められるわけではない。結局のところ、現場は付度の二乗、三乗という形にならざるを得ない。

さて昨今、一つ大きな問題として発生しているのが香港問題であります。正直なところ、「一国二制度」をうまくやってもらえばそれでいいわけですがけれども、香港問題に対して大陸がここまで敏感になる、その最大の背景というのは、恐らく香港問題を契機に中国でも同じようなことが起こりかねない、そういうことを非常に気にしているよう

に思えます。

香港は1997年7月にイギリスから中国に戻ったわけですが、香港基本法のもとで一国二制度、50年変わらないということですから、2047年までということになるわけです。立法会がスタートしました。客観的に申し上げておけば、それ以前に香港に民主政治はなく、香港人が政治に参加する権利はありませんでしたから、その意味では、民主については返還以後に着実に進んでいったということは間違いのないわけであります。

しかしながら、その体制移行の中でさまざまな問題が起きました。2003年の国家安全条例反対デモというのが50万人規模で起こり、董建華行政長官が辞任をするという事態が発生しました。このときSARSも起こっておりまして、これについても中央の処理が遅れるというようなことがございました。

今回のデモとの最も大きな接点を持っているのは、2014年の雨傘運動ということになりますね。これは2017年の行政長官の選出方法をめぐって起こったのでした。北京のほうで候補者をあらかじめ承認しない限りは最終的に候補者として出られないということになり、約束が違ふと。2017年の行政長官選挙からは自由選挙になるというようなことを、明確ではないのですがほのめかしていたのです。それで雨傘運動という反北京デモが起こったのでした。その前には台湾のほうでも、学生たちを中心に、中国寄りになることに反対したひまわり運動というのが起こっていたのでした。

今回起こったのは、いわゆる逃亡犯条例の改正案に対する反対行動でした。これについては最大200万規模のデモになった。香港の人口が750万ですから、3人に1人ぐらいから4人に1人がデモに出た計算になります。しかも、会社などでも、順番にデモに出してあげないと落ち着かないという状況が続くというようなこともあるようです。

なぜこのようなデモが起こっているのか。5つの要求というのがあるのですが、やはり最後の行政長官の辞任とその次の選出方法が最大の関心ですね。台湾で来年1月に総統選挙がありますが、香港問題の影響で、このままいくとどうやら台湾独立を主張する現職の民進党の蔡英文が勝ちそうだという方向になってきています。

香港でこのようなことが起こっているのは、2014年の雨傘運動が失敗したことが大きな教訓になっています。結局それがなし崩しに終わってしまったという反省の中で展開

されています。運動の担い手がほとんど1997年の返還以降に生まれた若者ですから、恐らくこれはもうなかなか終わらない状況になっているということでもあります。というところから、香港はかつての「経済都市」から「政治都市」へと変わりつつあるということが言えるのではないかということですね。こんなことは97年以前の香港ではとても考えられなかったことでもあります。

私は、「香港問題」というのは、一言で言うと「中国問題」だと思っております。つまり、中国の中で本来的に抱えている政治体制の問題、これを解決できないということですよ。結局のところ、中国の政治体制の問題がそこに波及しているということであって、結果、純粋に一国二制度を履行することができない。それができないぐらいに、恐らく香港問題の大陸への波及効果を怖がっているという感じがしてなりません。

さて米中関係ですが、歴史を紐解けば、クリントン期がengagement、日本語では「関与」でした。最初は中国に厳しい姿勢だったのが、やがて戦略的パートナーシップをつくり、このときは「ジャパン・パッシング」などとも言われました。

そして、ブッシュ時代は、最初は同盟重視で中国に厳しかったのですが、9.11の事件などがあり、中国の協力が必要だということになってきて、台頭した中国を「責任ある利害関係者 (responsible stakeholder)」だという言い方をしたのでした。責任あるステークホルダーなのだからきちんと国際ルールを守れと、こういう感じの話になっていったわけでもあります。

オバマ政権になりますと、もう完全に中国は大国化し台頭していました。そういう中で、中国については対抗的なことをほとんど発言しないということになりました。その底流にあったのはやはりエンゲージメントだと思います。一言で言えば、中国を国際社会の中に引き込むということでしたが、それがトランプ政権になると、オバマ政権時の対中政策はほぼ失敗したのではないかという理解に変わったということでもあります。

トランプ大統領自身は経済のことしか発言しませんが、側近たちは特に国家安全保障戦略などで中国のことを既存の体制の変更を追求する「revisionist」、そういう扱いをしておりました。そして、アメリカの今の対中姿勢の雰囲気を知るには、ペンス副大統領の演説が明解です。よく言われるのは、「中国製造2025」あるいはファーウェイ、つ

まり技術覇権の問題がよく言われるわけですね。ただ「中国製造2025」は、実際には2015年に公表されたのですが、その時は問題になっていませんでした。それ以外にも、ペンス演説はサイバー、知的所有権、一帯一路、人権、南シナ海等、ほとんどのテーマに関して中国を強く批判し、従来のエンゲージメント政策の失敗を実質的に認める形になっているわけであります。

従来米国は、中国がいずれこちら側に近づいてくるという前提のもとでやっていたので、日本のほうがはるかに対中認識は厳しかったわけですが、今や日本どころではないほどになっています。一体いつから変わったのかと考えていきますと、いろいろな人の話を聞いていると、2018年3月の中国の憲法改正、これが大きいような気がします。

なぜかという、もちろん技術覇権の問題はもともとあり、中国が既存の国際システムに従順に入っていないことにだんだん不満が募っていたところに、習近平体制がこれからもずっと続くということになったわけです。つまり、revisionist と思っていたのが、これが本物で永続化するぞ、というような懸念が拡大したのではないかと思います

ただ、先ほども申し上げたように、トランプ大統領は基本的に貿易の話が多いわけでありまして、これについては後ほど関先生のほうからお話があるかと思いますが、最近少しアメリカの立場も少し緩くなってきたようです。どこかに落としどころがなければいけないような感じに若干発言が変わってきていて、米国内でも揺れているのではないかなという感じがいたします。

貿易戦争の勝敗についてもいろいろな議論があります。アメリカは関税収入がたくさん入ったのかも知れないが、物価が上がって消費が鈍ったんじゃないかとか、中国のほうは輸出先を移転するだけの話じゃないかとか、ファーウェイについては結局イギリスやヨーロッパ諸国はそのまま契約を続けているわけだから、必ずしもそれはアメリカ側の勝利とは言えないのではないかなというような議論等です。ただ、今の状況を見ていると、もともと中国が長年引きずってきた様々な経済問題が、米中経済摩擦を契機に露呈してきているという部分も無視できないと思います。

いずれにしても、大統領選挙が近いことと、習近平の独裁体制の強化というところから考えていきますと、米中関係に落としどころがなくなっている部分があり、

その意味で米中の「準冷戦」のような状態が始まったという感じです。となると、今後の国際秩序も相当難しい方向になっていきそうです。もちろん、これは一定の浮き沈みがあるかと思いますが、中国の国際派と言われる人たちの存在感はますます低下していますので、昔のような形のエンゲージメントに戻ることは今後ともどうもなさそうです。

このような米中関係のなかで、中国は日本に積極的に接近をしてくるわけです。日本側が何を言ってもそんなに怒らずに接近してきて、今は完全に対日接近路線ということで元栓を開けたようであります。かつて中国の対日政策は対米関係の延長線でやっていて、対米関係さえきちんとしていけば日本は結局従属してくるんだという理解のようでした。だから、日本には歴史問題で言いたいことを言う傾向が強かったのです。

安倍政権はご承知のように「自由で開かれたインド太平洋」ということを言っておりますけれども、このラインは一貫して基本的には変わっておりません。中国側は、これが対中包囲だと感じている素振りを見せておりますけれども、公には批判をしておりません。こうした姿勢を一応棚上げにして日本に接近してくるというのが、現在の中国の対日政策の基本です。

中国の対日接近の背景についてはよく経済的理由で説明されますけれども、日本の経済と技術は一貫して中国にとって重要なわけです。どんな状況でも、尖閣の問題が起こったときでもそうですし、靖国問題が起こったときもそうですが、日本の経済力は必要だったはずで、それは中国側もよくわかっているはずであります。しかし、それにもかかわらず日中関係が浮沈を繰り返してきたわけですから、中国の対日政策の基本が経済だけにあったわけではないと思います。今は多分、喉から手が出るぐらい日本の経済力が欲しいという状況にもなっているとは思いますが、それでも私は中国の対日外交を決める最大の要素が一貫して国内政治であったと思います。

習近平は政権発足当初から江沢民派との間で非常に激しい権力闘争があり、反腐敗闘争を経て最終的に習近平が勝利をした、この政治的要因が大きいと思います。最大の反日要素は江沢民の存在でした。江沢民派というより江沢民個人の歴史問題があったわけです。江沢民の父親はもともと日本軍の協力者であったため、彼は共産党に入れなかつ

た。そこで彼は共産党に入党するために叔父のところに養子に入ったことにしたのでした。でなければ共産黨員になれなかったはずです。このように、日本に対して江沢民という指導者個人にある種のトラウマがあり、90年代半ばから一貫して江沢民は繰り返し対日歴史問題を取り上げてきたのでした。その周りの人たちも日本を利用するようなどころがあり、何かあると歴史問題を容易に取り上げる傾向があった。それは先ほど申し上げたように、アメリカとの関係さえ維持させれば日本はついてくるという思考からでした。ただ、習近平はもともと歴史問題にそれほどこだわっていないようであり、そうした発言も政権発足からほとんどなかった。ということで、彼が江沢民派との権力闘争に勝利すると、以前のような対日歴史問題への執着が減っていったのでした。

ただそうは言っても、20年近くにわたって歴史問題が社会に定着していますので、一定の教育効果というのはまだ根強く残っていると思います。ですので、今後日中関係に何か起こった場合は、また再び歴史問題が頭をもたげてくる可能性は十分にあると思わなければなりません。しかし抗日戦争の主体を共産党にするのは歴史の事実としておかしいのではないのでしょうか。当時の主体はあくまで蒋介石の国民党でした。

中国の対日政策が大きく変わったのは、安倍総理の3選が決定したあとでした。それによって長期政権になるとわかった瞬間から日本側に積極的に近づいてきた。それまで安倍政権に対して中国は相当に警戒し、批判をしていました。海外の国際会議で日中首脳会談をやるようになったのが2014年です。江沢民との権力闘争にある程度勝利の自信がついたという瞬間に首脳会談を海外で開くようになったのですが、それでも中国国内では安倍政権を批判する声が相当強かった。それが一挙に止まったのが自民党での総裁選勝利、中国の対応はきわめて現実的です。

ということで、安倍政権自体はそれほど対中政策に対する姿勢は変わっていないと思いますが、変わったのはむしろ中国であるように思います。言うまでもなく、アメリカに対する配慮がそこに強くあるということは間違いありません。なぜかという、日本とアメリカの両方と対抗することはさすがに辛い。しかも、日中関係が悪くなればなるほど日米同盟が強化されるという、こういう相関性がありますから、そろそろ両面作戦を回避しようとしているとも言えるでしょう。

では今後どうなるのかということ、ご承知のように昨年10月に安倍総理が訪中をいたしまして、大阪でのG20首脳会議で習近平が日本に来ました。そして来年の春をめどに国賓としての来日を計画していて、その際第五の政治文書をつくるということで、最近の日中外交は動いているということでもあります。

ただ、私どもの専門としているような安全保障の分野を見ますと、南シナ海はもう既成事実がほぼでき上がってきておりますが、東シナ海でも中国の軍事増強の度合いは考えられないほど急速であります。最近レーダー照射といったニュースがほとんどなくなりましたが、それだけ練度が上がったということではないでしょうか。質と量において急速に増えてきているといえるでしょう。ということで、我々は安全保障面で非常に懸念を持っているということをおし上げておきたいと思っております。

また、先ほど申し上げたように、海警は既に軍の傘下に入っておりますから、既に事実上、中国の尖閣沖での行動は軍事行動、準軍事行動であるというふうにも言えるということでもあります。

恐らく中国の最大の思惑は、太平洋諸国に対するインフラ建設の援助を通じて、これらの国々との関係を強化し、西太平洋に進出する。つまり、東シナ海における中国の存在感を増して、アメリカの存在をできるだけ外に押し出していくという、そういう方法だというふうに思われます。そうすると東シナ海は日本の自衛隊だけが残ることになります。これが台湾問題を意識したものだということも当然わかりますが、いずれにしても中国のそうした膨張傾向が今後も進むだろうということは忘れてはなりません。

それから一つ、最近北海道大学の教授が中国で捕まったというニュースが出ておりますけれども、非常に憂慮しております。1カ月ほど前からいろいろな動きがあり、交渉も進んでいたようですけれども、中国も縦割り行政ですから、国家安全系統にはなかなか入り込めないようです。もう既に13人の日本人が中国で拘束され、すでに何人かの判決が出ているわけです。長い人は十数年ということになっておりますし、無罪は一人もいないわけですね。具体的な内容もよくわからないままにそういうことになっているということですが、こうした事案を我々も放置することはできないと思っております。

ということで、日中間で外交対話が促進されるのは良いことだし、またさまざまな

パイプがあるということは良いことだと思うのですが、先ほど申し上げた安全保障の分野でいきますとやはり問題は多過ぎると思います。そういう点で、日本は今後とも同盟や準同盟との関係の連携強化というのが必要になってくるでしょう。

ということで、ちょうど今45分になりましたので、私の報告は一応ここまでにして、質問なりご意見なり、いただければと思います。

それでは、高原さんから。

○高原委員 お触れになった北大の教授の問題ですが、今、来春の習近平来日に向けて外交的にはいい雰囲気盛り上げていこうという状況で、こういうことになったその背景についてどうお考えかというのが一つですね。

それから、もう一つは、やはりお触れになった経済の減速ですけれども、支配の正統性の動揺がどうなるのかということですね。経済、あとで関先生からお話があると思うんですけども、その行方にも相当左右されるかもしれませんが、このまま沈んでいった場合に、今年なり来年なり、社会・政治の安定に対してどういう影響があり得ようかということについて教えていただければと思います。

○國分座長

北大教授の件は、外交的にこれだけ中国が友好的に振る舞っているにもかかわらずなぜ起こるのかという点です。これはやはり縦割り行政だというふうに思いますね。国家安全部なり公安系統なりが、特にスパイ防止法とかができていますので、それ以来予算が増えているというふうに聞いております。恐らくこれらの機関は成果主義になっているでしょうから、彼らは彼らの国家政策の中の論理で動いているということで、外交部はもちろん対日関係改善という国家政策の中で動いていますから、それぞれのセクションでの国家目標の正当性を追求しているということでしょう。それらの間の整合性というか、そのようなセクショナリズムの問題もあるのではないかなと思っております。

経済がこれ以上悪化した場合どうなるのかというのは、それはもう何とも言い難いわけですけれども、監視体制を強めて上から何も起こらないように徹底的に押さえつけるということですね。もちろん、政治や体制に関わらない部分の自由というのは恐らくある程度認めていくとは思いますが、そこに関わるような点になったときには一挙に潰し

にかかってくるということですよ。ですから、社会の中に様々な問題があることはわかっていますけれども、社会の中で個々の組織ができにくい状況ですから、起こる前に全て潰されているという状況ではないかと思います。

少数民族地域の問題も相当今出てきておりまして、実際に行ってきた人たちの話を大分聞いておりますけれども、少数民族地域の古い建造物等がほとんど壊されて、張りぼて式のものができるという、そういう街に変わっているようであります。

それでは、小嶋さん。

○小嶋委員 1点お伺いしたいのは、私自身ちょっとなかなか理解がしにくい部分なんですけれども、中国政府が香港に対する戦略とか政策をどのように決めているのかということでございます。先ほど國分先生から、中国政府が大陸への波及を非常に懸念して、香港政府に対しさまざまな影響力の強化を図ってきた一方で、香港の情報が一部の限られた人にしか伝わっていないというお話がありました。こういう状況の中で、中国政府の対香港政策とか対香港戦略というのは、中国として一枚岩の状況ができ上がっているというふうに考えてもいいのか。それとも、中国の中にも政策決定者の間に何らかの議論が存在するのかというあたりについて伺えればと思います。

○國分座長 私もよくわかりませんが、恐らく中国共産党のトップの中に意見の違いがあるとすれば、何でもっと強硬にやらないのか、という立場のほうが多いように思いますが、どうでしょうか。一国二制度をやればいいのか、という普通の議論をむしろ出しにくい状況になっているのではないかと。そういう考え方の人は多いと思われましても、それを出しにくい状況が続いているのではないかなと思います。

また、香港の情勢にせよ、いろいろな問題にせよ、どういうふうにトップに情報が上がっているか、これもわかりません。テレビでは一方的な報道だけですので、指導部には基本的に紙ベースで伝わっているはずであります、そうすると、どういう情報に基づいて彼らがどういうふうに判断しているか、それがわかりません。恐らく相当限られたもの、また偏ったものになっている可能性も大きいのではないかなと思いますね。

したがって、あまり悲観的なことばかり言うては何ですけれども、大陸としてもかなり困っていることは間違いない。

それでは、田中委員、どうでしょうか。

○田中委員 私のほうは素人ということで、ちょっと2つ疑問に思っていることをお尋ねしたいんですけれども、1つは、つい最近、新華社で、全人代に関する習近平の、かなり前の重要講話の全文が公開され、その中で、先ほど國分先生もおっしゃった任期制の廃止の問題で、過去の民主主義の進展の成果として、まさに任期制を導入して終身制を廃止したことが挙げられています。その習近平の重要講話を、わざわざこの秋口に突然全文を掲載したというのは、ある意味で、習近平自身の言葉を使って習近平が今やっていることを批判しているようにも見えるわけなんですけれども、なぜそれが唐突に新華社からこの時期に出てきたのかという、その辺のことについてどうお考えかということです。

もう一つは、間もなく開かれる四中全会で、ガバナンスの問題が集中討議されるということのようなんですけれども、これについてガバナンスが今一番重要な課題なので、こういう議題になっているのか。それとも、ほかのテーマを議論するとかなり微妙な問題が多く、内部対立が表面化する可能性があるので、かなり抽象的なガバナンスの問題を今回はとりあえず取り上げているのか、その辺の四中全会の議題の選定についてどうお考えかということ。

この2点をお願いいたします。

○國分座長 後半はむしろ田中委員のほうにお聞きしたいと思いますけれども、当初香港問題について、「アメリカの仕業だ」という言い方をしていましたが、それがちょっと最近減ってきたような気がします。まあ、何というか、習近平がそういう文書をもう一度出したということをもろろん肯定的に捉えれば、自分はずっと永遠に君臨するわけではないのだということをアメリカ側にアピールしているということなのかもしれません。

しかし、一つの大きな問題は、そうはいえ実態そのものですよね。政治体制の今ある姿に関して言えば、それはますます全体主義に向かおうというのですから本質的に習近平が柔軟路線に舵を切ったというようには思えません。

四中全会はどうするのですかね、本当に。何がテーマになるのでしょうか。むしろ後

でお答えを聞きたいというふうに思いますけれども。ただ、本当のことをそんなに表には出さないと思うんですよね。内部では相当激しい議論があると思いますが。恐らく雇用の問題が最重要の一つ、それから不良債権等の問題、このあたりが恐らく本質的な問題としてはあるのだと思います。ですから、国有企業改革とか、その辺は取り上げるのがほとんど難しいことになっているように思えます。

それでは、内藤委員。

○内藤委員 どうもありがとうございました。私も2点お伺いしたかったんですが、2点目はまさしくこの四中全会が開かれないことについて、なぜ開かれないのかと。それには、特に政府と党の関係において、実は、習近平の権力を集中した、上からの押さえつけみたいなのが実は内部の行政の非効率を生み、あるいはサボタージュだとか、あるいは不満、反発があつて、また、党の内部にもそういうことがあつて開けないのか。あるいは経済問題を扱うかどうかという議論で開けないのか、その辺のところはどうなのかなという疑問があつたということ。そうすれば、経済の大方針は今後どうなっていくのだろうという、物凄い不安があるというのが1点です。

それから、もう一つは、広くこの習近平が就任してからのことを考えると、私の中では、もともと甘いと言われるのかもしれませんが、若干、就任当初は、三中全会でも市場化を前に進めるんだとか、あるいは新常態を掲げて構造改革をやるということで、そのために不正だとか腐敗は徹底して無くす。それから、リーダーシップが大事だから権力集中するというので、若干期待した面もあつたんですが、実はむしろそれに逆行するような状態になっていて、市場経済化に逆行するような中で、何か党で新たな経済システムをつくるんだと言わんばかりの何か強引さみたいなのをすごく感じてしまうんですね。そうすると、高原先生からもあつたように、経済が駄目になるとむしろ安定にはマイナスなのに、それでも権力集中するというこの矛盾をどう考えればいいのかと。なぜここまで権力を集中して、市場の効率性を損なってまでやって、かえって安定を損なうのではないかなという疑問があるということなんですが、そこをちょっと教えていただければと思います。

○國分座長 まさに今言われたように考えるのが常識だと思うのですが、権力を異常に

強めることによってそこから先どうするのかという答えが無い。ただ、これを緩めることはもう二度とあり得ないわけです。習近平がやっている党の指導の強化ということは市場経済に逆行していると思いますが、それ自体が本当に長期的な思考でやっているのかどうかというのは疑問視せざるを得ません。

四中全会、先ほどありましたけれども、おそらく最大のテーマは何といってももちろん経済ですけれども、それはやはりアメリカとの関係も関わると思いますね。アメリカとの関係がつまり経済ですから、ここをどこまで譲歩できるのかというところが中国にとっての最大のテーマでしょう。香港問題についても、アメリカ非難を少し抑えている感じもしますが、いずれにしても、四中全会が開けない2つの要因というのはアメリカと経済、この2つがリンクしているわけです。

ほかにいかがでしょうか。何かあれば。どうぞ、高原先生。

○高原委員 四中全会について、こういうこともありましようか、という質問なんですけれども、ガバナンスについて9月の下旬の政治局の集団学習会だったと思うんですけれども、そこで習近平が話をして、かなりガバナンス関係の話をしたわけですね、その学習会のテーマもそういうことで。それを読むと、具体的には何も言っていないんですが、雰囲気として何か相当な提案をしそうだという印象がありました。

先ほどの安倍さんの話ではないですけれども、習近平も3回やりたいわけで、そこに向けて国の側の規定はこの間憲法を改正したわけなんですけど、党のほうはいろいろな内規を処理しないと難しい。そういうことを取り上げるタイミングとして、来年なり再来年に持ち越すよりは、今やったほうがいいと。若干、邪推といいますか、うがった見方かもしれませんが、今回やろうとしている。しかし、新華社は、去年は華国鋒だって反省したぞと言って個人崇拜を批判したわけなんですけれども、そういったような反対の声が内部で上がっている可能性もあるのかなと。そういう可能性についてはどうお考えになりますでしょうか。

○國分座長 先ほど私が申し上げたとおり、「権威なき権力主義」ですから、本心では誰も尊敬していないのでしょ、恐らく。それが組織的にまとまって現れるかどうかという話だと思いますが、それが実際の政策の場面でどういう形になっているのか、ちょ

っと想像がつかないですね。我々の考えていた方向と習近平体制は逆行しているわけ  
ありますから。恐らくそれを不満に感じている中国人も山のようにいるということだと  
思いますね。問題は、それをどういうふうの問題提起するのか。問題提起したところで  
変わるのかどうか、よくなるのかどうかは難しいでしょうね。

さて、それでは、勝さん、どうぞ。

○勝社長 昨年後半より今年まで米国の共和党、民主党の元長官等にお会いする機会が  
あった。政党問わず中国に対して極めて厳しいスタンスで臨んでいたのが印象的でした。  
例えば「習近平主席は、『20世紀は米国の時代だったが、21世紀は中国の時代になる』  
と発言しているが、到底認められない。」とか、「中国は大学・企業等の知的財産を相  
当盗んでいる。ファーウェイもその流れの一つの問題」とか。ただ一方では、米国企業  
は広大な中国市場を狙っているのも確かで、米国が安全保障と経済は別物という風に使  
い分けることは、可能なんではないでしょうか。

○國分座長 非常に大きな問題ですね。恐らくその部分はやはりリンクしてくると思  
いますね、現実には。これまでは比較的その部分が分けられていたように思いますが。  
トランプ大統領自身は経済の側面だけに集中しているようですが、それが本意かはわか  
りません。しかし、実態的に見れば、トランプ大統領という個人はいるけれども、シス  
テムとしてアメリカも動いていますから、そうすると今はますますその2つがリンクす  
る方向へとシステム的には動いてきているのではないかなという感じがします。まあ、  
そのあたりに関しては恐らく関先生の報告の中に出てくるのではないかと思いますので、  
そろそろ関委員のほうにバトンタッチしたいと思います。

それでは、よろしくをお願いします。

○関委員 それでは、私のほうから、米中貿易摩擦の影響を踏まえた形で中国経済情勢  
について報告させていただきます。

まず、なぜアメリカ側が中国に対して貿易戦争を仕掛けたのかという要因を分析しま  
すと、大きく分けて3つありまして、一つ目は、貿易不均衡の問題。2つ目は、中国の  
政治経済体制はアメリカとは非常に異なっていること。これは「中国異質論」と呼ばれ  
ています。3番目は、覇権国としてのアメリカは中国の台頭を脅威として捉えるように

なって、両国関係は一步間違えたらもう覇権争いという方向に向かっています。この3つの中で、1番目よりは2番目、2番目よりは3番目が重要ではないかと見えています。

実は、この1年ほどを振り返ってみると、世の中の関心事も明らかにそういう方向に変わってきています。残念ながらいずれも簡単に解決できる問題ではないので、米中関係はどうなるのか、米中摩擦はどうなるのかということを考えるときに、やはり問題の拡大化、長期化を念頭に置かなければなりません。

先ほど國分先生の発表にもありましたように、アメリカは長い間中国に対してエンゲージメント政策をとってきましたけれども、トランプ政権になってから、中国の発展を抑制するという政策に転換しました。経済の分野に限って言うと、この1年間、「デカップリング」という言葉が盛んに使われるようになってきています。つまり、中国経済をアメリカ経済から切り離すということで、広い意味でのデカップリングは、モノ、人、金、情報、技術が全て対象になりますが、中心となっているモノと技術におけるデカップリングについて簡単に振り返ってみます。

今回の貿易戦争のきっかけは、去年の3月にアメリカが発表した通商法301条に基づく、中国を対象とする調査報告です。その中で、アメリカは、中国は貿易の面において不正があったから、制裁措置をとると主張し、具体的に中国からの輸入に対して追加関税をかけたのです。どの製品が対象になり、どのぐらいの税率が適用されるかは、大統領の裁量に委ねられています。

その後、約1年半たちましたが、この間には閣僚級の交渉だけで13回行われて、トランプ大統領と習近平の首脳会談も2回開催されました。それでも今のところは問題解決の落としどころはまだはっきり見えてこない。現段階においては、アメリカは4回にわたって制裁対象となる商品のリストを発表しまして、一部の実施は今年12月の中旬になりますが、全部実施された場合、若干の例外を除けば、ほとんど全ての中国からの輸入が制裁の対象となり、25%または15%の関税がかけられるということになります。中国側もそれに対して相応の報復措置をとっています。

今年の5月にワシントンでの協議で、もう限りなく破局に近い場面に差しかかりました。なぜなかなか合意には至らなかったのか。アメリカ側の主張によると、交渉を経て

そろそろまとまるかなと思われた段階で中国は急に約束を撤回したことが破局の原因です。これに対して中国側の劉鶴副総理によると、中国が合意に達するには3つの前提条件を満たさなければなりません。具体的に言うと、1番目は、合意が達した段階で今まで上げられた追加関税に関しては直ちに撤廃する。2つ目は、特別枠でアメリカの要求に応じて農産品を中心に輸入するけれども、とんでもない規模で、中国にとっては負担し切れない。もう少しその辺で配慮してほしい。3番目、これが一番重要だと思いますが、全ての国には尊厳があり、合意文書のバランスをとる必要がある。要するに、中国はアヘン戦争以来いろいろな不平等条約にサインさせられて、またかというイメージを国民に与えたくありません。しかし、アメリカ側はこれらの条件を受け入れてくれなかったのです。

今年10月の協議においては部分合意に達したと伝えられていますが、重要なポイントは、中国がアメリカから年間最大500億ドル相当の農産品を購入して、そのかわりにアメリカは、10月15日に予定していた中国からの輸入品目2,500億ドル分に対する追加関税率を25%から30%に上げることを先送りすることです。それでもまだ最終合意には至っていません。

貿易戦争も未解決のままなのですが、摩擦の焦点はあつという間に技術移転のほうに変わってきています。これはアメリカのデカップリング政策の一番重要な部分ではないかと思います。対中デカップリングに向けてアメリカは、法律の制定を含めて、いろいろ施策をとっています。特に注目すべきは2018年の夏に成立した2019年会計年度国防権限法に含まれている一連の法律で、その中に重要なポイントは3つあるかと思います。

1つ目は、対米外国投資委員会（CFIUS）の権限の強化を訴える外国投資リスク審査近代化法です。今までも安全保障を理由に外国企業が中国とアメリカに直接投資という形で、特にM&Aという形で投資する場合はCFIUSがすでに審査する権限を持っています。この法律が成立したことによって、この審査の制度はどこが変わったかというと、これまでは仮にセンシティブな技術分野であっても、出資側は、例えばマジョリティー出資という形で買収した企業を経営する、コントロールするという意図がなければ、これは審査の対象外でした。しかし、この新しい法律のもとでは、仮に少額出資であつ

でも、買収した企業から技術を取ったり、役員の派遣があつたりする場合、少なくとも経営にかかわる意図があれば審査する対象になります。例えば、中国企業がシリコンバレー型のスタートアップ企業に出資しようとする場合は、ケース・バイ・ケースになりますが、CFIUSが口を挟むことができるようになります。

2点目については、もともとアメリカは重要な技術が海外に流出しないように輸出管理の法律がありますが、この管理の対象となる品目のリストが今回大幅に見直されることとなります。検討の対象となる14の分野は、中国が中国製造2025で挙げている優先すべき分野ときれいに重なっています。法律そのものは中国をターゲットとするというのは書かれていないのだけれども、結果から見れば強く中国を意識しているというのは間違いないですね。

3点目は、ここはもう躊躇なくはっきり「中国」と書いていますが、中国企業5社、ファーウェイとか中興通説も含まれますが、アメリカはこれらの通信機械会社から調達してはいけないという条項が盛り込まれています。

このようにハイテクの分野において、アメリカは対中デカップリングを目指しているのですが、その中でもファーウェイに対する締めつけが最も目立っています。

具体の事例を幾つか紹介しますと、新聞にも大きく報道されたように、2018年の12月1日に、ファーウェイの創業者の娘でもある孟晩舟副会長が、カナダの空港で対イラン制裁を回避する金融取引に関与した容疑でアメリカの要請のもとで逮捕されました。今はカナダで裁判が行われています。

また、今年の5月15日に、2つの大きな動きがありました。アメリカの商務部は、イランへの経済制裁違反などを理由に、ファーウェイとその関連会社68社をエンティティ・リストに載せるようになりました。一旦このリストに載せられると、特別な許可がなければアメリカ企業はこれらの企業に輸出してはいけないということになっています。裏返して言うと、ファーウェイはアメリカからソフトウェアとか部品の調達はできなくなる。

また、同じ日に、ここは「中国」と書かれていないのだけれども、安全保障上の懸念のある外国企業であれば、アメリカは政府の官庁だけではなくて企業もこれらの企業か

ら通信機械を調達してはいけない、という大統領令が出されました。

ここまで来ると、米中間の対立はもう「貿易戦争」にとどまらずに、「ハイテク戦争」の域に達しています。しかも、さらにエスカレートする気配を見せています。

1つは、アメリカは従来のアメリカ対中国の構図を変えて、同盟国と手を組んで一緒に闘おうじゃないかという方向を示しています。一番目立っているのは、5Gについてはアメリカもファーウェイから調達しませんが、同盟国も同調してくださいと要請しています。今のところ、日本を初め、オーストラリア、ニュージーランドなど幾つかの国はそれに応じるというスタンスをとっていますが、ヨーロッパの国々は必ずしも積極的な姿勢は見せていません。

また、日本政府も最近、一連の外国企業による日本企業への投資を制限する法律の強化を発表しています。先にアメリカは外国投資リスク審査近代化法を成立させましたが、日本の一連の動きはその日本版と言っていいだろうと思います。

ほかにも、ファーウェイだけではなくて、その後、多くの中国企業が新たにこのエンティティー・リストに掲載されるようになっていきます。その特徴を見ると、大半は宇宙開発、半導体、スーパーコンピューター、監視カメラの分野の会社になっています。さらには、学术交流の面においても中国排除という色彩が強くなっています。一部では、アメリカには「赤い恐怖が起こっている」と言われるほどで、学生のビザ発給とか、アメリカに既に定住している中国人の学者たちの行動もいろいろな形で制限されるようになってきています。

「目には目を、歯には歯を」という言葉がありますが、中国側もいろいろな報復手段を模索しています。一番目立っているのは、この5月に、アメリカがエンティティー・リストを活用するならば、中国は今まではエンティティー・リストは持っていなかったけれども、新たにつくろうじゃないかと政府が発表しています。

今そのリストにはまだ具体的な固有名詞が入っていません。仮にアップルをこのエンティティー・リストに入れるということになると、アップルは中国から部品の調達ができなくなる。我々が使っている iPhone は今の形ではできないということになります。

または、10年ほど前、日本と中国の関係が悪かったころに、中国はレアアースの日本

への輸出を制限したことがありましたが、今度はアメリカに対して同じ手段がとれないのかということについて、メディアではよく議論されるようになってきました。中国側はこうした措置が自らの交渉力の向上に繋がると期待していますが、一歩間違えれば新たな摩擦の種になりかねません。

残念ながら、貿易戦争にしてもハイテク戦争にしても勝者はいないでしょう。短期的に需要の減少を受けて、中国における景気がどのくらい悪化するのかについて後で触れますが、中国の潜在成長力、つまり中長期の成長性が大きなマイナスのインパクトを受けることにも注目すべきです。まず、アメリカの対中関税が高止まれば、中国から輸出するよりも生産拠点を別の国に移すという流れが加速するでしょう。

その上、中国は、まだ1人当たりGDPが1万ドル未満の、よく言えば中所得国、広い意味ではまだ途上国の域を超えていません。本来であれば、発展途上国にとって、安いコストで海外から技術導入できるというのは一種の後発の優位性に当たります。これは長い間中国経済の高成長を支えてきた要因の一つでもあります。

残念ながら米中摩擦によってアメリカからの技術導入はますます難しくなっている。ひょっとしたら、これからはヨーロッパからも日本からも難しくなってくるということになると、中国は、本来まだ持っているはずの後発の優位性が発揮できなくなってしまう。

デカップリングの結果として世界経済はアメリカ中心の経済ブロックと中国中心の経済ブロックに別れてしまうのではないかという懸念が出ています。ブロックとブロックの間で、モノ、人、金、情報、技術の流れが従来と比べて細くなって、貿易量も投資の規模も縮小すると予想されます。その結果、世界経済も大きな打撃を受けることになるでしょう。これはディグローバルゼーション、または脱グローバル化とも言います。既に前例としてイギリスのEU離脱というのがありますが、本当に米中間がそういう方向に向かうとしたら、恐らくその影響はさらに大きいでしょう。

ご参考までお話ししますと、1930年代になぜ大恐慌が起こったかについては、キンドルバーガー先生の「大恐慌」という本の中で次のように説明しています。要するに、

英国から米国へという覇権国の交代期において国際公共財の供給が不足となり、世界体制全体が不安定化した。これを背景に、主要国はみんな保護主義の方向に走って、結果としては世界経済が低迷してしまったのです。

また、残念ながら今の世界経済を見て幾つか象徴的な出来事がありまして、アメリカがTPPから脱退したり、地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定からも脱退したりしました。これがどうしても1930年代の状況と重なって見えます。当時イギリスは国際公共財を提供する力がなくなり、アメリカは提供する気はなかったという形で一種のリーダーシップの空白状態が生じました。現在、覇権国のアメリカは、力が衰えたせいなのか、そういう役割を果たしたくない。かといって、中国はその代わりにできるかといったら、必ずしもそうではない。結果としては世界体制が弱体化しているのが現状ではないかと私は認識しています。

後半は、中国経済そのものが短期的に主にデマンドサイドから見てどうなっているのか、またはこれからどうなるのか、さらに、中長期の成長性についてどう考えるべきなのかという話に移りたいと思います。

まず、景気の話、需要サイドから入りますと、当たり前のことですが、アメリカの対中輸入の関税がどんどん上がってきて対象範囲も広がっている中で、中国の対米輸出、ひいては輸出全体が今年に入ってから低迷しています。対米に関しては、ほぼ一貫して前年割れしていて、しかも落ち込みの幅が大きくなってきています。交渉によって変わるかもしれませんが、また12月にもう一段の追加関税が発動されるということを考えれば、中国の対米輸出の回復は見込めません。

中国からの輸入が減った分、代わりにどこから輸入しているのかというと、今のところはベトナムと台湾になっています。よく「貿易戦争には勝者がいない」と言いますが、中国のかわりにアメリカに輸出を増やしている国や地域は一部あります。

先ほど、前半でデカップリングという話を強調しましたがけれども、半年くらい前まではこういう話をしても、米中経済がすでに緊密に結ばれていることを理由に、「あり得ないです」という反論が多かった。この論理は、何となく、冷戦期にお互いに核爆弾を持っているから米ソ間には戦争は起こらないという議論と似ています。しかし、こうい

う楽観論は少しずつ後退しているように思います。アメリカはひょっとしたら、高いコストを覚悟した上で、徹底的に対中デカップリング政策を貫くつもりかもしれません。それを示す幾つかのデータをご覧いただきたいと思います。

こちらは、アメリカの貿易統計からとっているもので、アメリカにとって中国の重要性はどのくらいあるのか、輸出・輸入の合計で見た中国のシェアの推移を追ってみました。

17～18年あたりはまだ中国はアメリカにとって最大の貿易相手国でしたが、19年に入ってから関税が上がったということが大きく影響していると思いますが、中国のシェアがどんどん下がってきて、もはやメキシコとカナダに抜かれて、非常に短期間で、中国は第3位まで落ち込んでいます。その意味においては、デカップリングがあり得るかあり得ないかではなくて、すでにそういう方向に向かっているように見えます。貿易に限らず、中国の対アメリカ、または対ヨーロッパの直接投資も2017年当たりがピークとなって、その後の貿易摩擦の影響が大きいと思いますが、低迷してきています。このように、直接投資の面においても、デカップリングはある程度進んでいると言えます。

皮肉なことに、デカップリング、経済の繋がりが薄れていると言いながら、景気の連動性は逆に強まっています。これは矛盾しないと思いますが、やはりこのショックが双方にとって非常に大きくなってきているということを反映しているかと思います。

景気を見る一番わかりやすい指標として、アメリカと中国のPMIを並べてみると、2018年はどちらかという中国の景気が弱いという議論が中心でしたが、あっという間に、PMIの値が逆転しています。中国もよくないけれども、アメリカはそれ以上に弱いという状況にきています。結果としては、交渉においてはアメリカの態度が少し軟化するのではないかという期待もあります。

金融市場においては、2018年末まで中国の株価だけは下がったけれども、アメリカの株価はむしろ高値圏で推移して、両者の間にあまり連動性が見られなかったところ、今年に入ってから非常にきれいに連動するようになってきています。トランプ大統領のツイッターで、交渉がうまくいきそうと伝える瞬間で株価は上がるし、やはりだめだと呟く瞬間で下がると、こういう繰り返しですね。株価は投資家がお金を以って投票した

結果ですので、その変動から分かるように、投資家も米中摩擦が中国にとってだけでなくアメリカにとっても非常に重要であり、経済への影響は非常に大きいという認識に至っています。

貿易の面にとどまらず、ほかの主な経済指標を見ると、工業生産にしても、小売売上にしても、固定資産投資にしても、やはり方向性としては弱くなってきています。こういう状況ですので、また景気対策をやるかという議論は盛り上がっていますが、私は慎重に進めるべきことだと思っていますし、実際、中国政府は今のところは思い切った景気対策は打っていません。

理由は大きく分けて2つありまして、1つ目は、成長率は下がっているとはいえ、非常に景気が悪いというところまでまだ至っていない。確かに成長率は足元で6%と、リーマン・ショックの直後よりも若干低いですが、労働市場では求人倍率はピーク時と比べれば少し下がっているんだけど、足元ではまだ1.24倍と、史上最高の水準に近いですね。ある意味では今の日本と非常に似ています。これをどう説明するかというと、需要サイドの論理ではなくて、中国の潜在成長力はもはや過去の10%ではなく、ひょっとしたら足元の実績値の6%とほぼ見合っているという状況になっていると私は解釈します。つまり、6%でもうおおむね完全雇用が達成できている。

今までは、中国崩壊論の一つの重要な論拠として、中国経済は8%成長しないと失業者があふれてしまい、中国の政治も社会も不安定になるとよく挙げられています。いまだにそう信じている方が大勢いますが、実はもはやそういう状況ではなく、2010年以降、中国は急速に労働力過剰の状況から不足の状況に変わって、それに合わせる形で潜在成長力も大きく下がってきています。これを反映して、従来と比べれば成長率は下がっているのだけでも、深刻な雇用問題は発生していません。このように、現在の状況は、リーマン・ショック後に有効求人倍率が0.85まで下がった段階で4兆人民元に上る景気対策が打たれたのと大きく異なっています。

実際、PMIで見ても、確かにこの数カ月50%を割ったという意味で景気は悪いけれども、リーマン・ショックを受けた2008年の末期、瞬間的に38.8まで下がったことに比べると、まだ桁が違う。景気は悪くなっていますが、危機の状態にはなっていません。

無理して景気対策を打とうとすると、いろいろな問題が起こります。短期の成長率は少し持ち直すかもしれませんが、その代償として、中長期の成長性は逆に大幅に下がってしまうでしょう。理由は2つあって、1つは、インフラ投資を中心に景気対策を実施しようとするとう率がどんどん悪くなっていくこと。もう一つは、金融危機が発生する可能性がさらに高まってくること。この一種のトレードオフ関係の中で、景気対策をとるか構造改革をとるか。現段階において私は、重点は後者に置くべきだと考えています。既に中国は、市場化と言いながら、足元では国有企業のウエートはむしろ上がって民間企業のほうが下がっていて、いわゆる「国進民退」が進んでいます。実は、リーマン・ショックの直後も「国進民退」という話はありませんでしたが、それをはっきり示す数値は確認されていません。しかし、習近平政権になってから、大きくて強い国有企業をつくるという政策のもとで国進民退が本格的に進んでいます。景気対策の名のもとで再び国有企業を支援する対策になれば、この状況はさらに悪化してしまいます。

金融緩和の政策をとると、内外金利差の変化を反映して資金が外に出ていき、資本流出と人民元の切り下げの悪循環にならないのかと心配されています。これは実際、2015年の夏、いわゆるチャイナショックと呼ばれた局面において既に経験済みです。最近、アメリカは中国を為替操作国として指定して、中国が為替レートを下げて対米輸出を増やそうとすることを強く警戒して、中国に対して一種のイエローカードを出しています。ですので、為替レートを下げるという政策は非常にやりにくいという状況になっています。

インフレ率も上昇しまして、既に3%になっています。特に、豚コレラのせいで、豚肉価格の上昇が前年比6割とか7割も上昇しており、寄与度で見ると3%の内、1.65%は豚肉価格の上昇によるものです。これは景気と関係ありませんのでインフレを心配する必要はないという人もいますが、庶民から見ると、豚肉であれほかの品目であれ、物価が上がったことには変わりはありません。大げさに言えば、成長率が下がってインフレ率が高まることは一種のスタグフレーションという状況ですので、経済政策の運営は非常に難しくなっています。

さらには、中国の住宅市場はもう一種のバブルの状態になっていて、金融緩和したら

住宅価格がさらに上昇する恐れがあります。今のところは、実は既に販売面積は伸びなくなっていますが、価格と投資はまだ高い水準で推移しています。これが持続できるかどうか、私は疑問に思います。実際、住宅投資はGDPの1割ぐらいを占めていて、今までの景気を支える要因の一つです。これからはその反動で、景気を悪化させる要因になると見ています。

主に住宅ローンが増えていることを反映して、この数年間、家計の債務も増えています。景気対策で住宅市場がさらに盛り上がると、債務問題は一段と深刻化するという心配はあります。

まとめて言うと、中国政府はリーマン・ショック後のような大規模・大型景気対策をするべきではない。ただ、6.6%の成長も実は財政金融政策の支援あつての結果で、それをやらなかったらもっと下がるという議論が多いですが、少なくとも金融政策の重要な指標であるM2の伸びは歴史的に見ても最低の水準だし、インフラ投資の伸びも歴史的に見て極めて低水準という意味で、必ずしも中国政府は大型景気対策を使って景気を支えていくという状況にはなっていないと私は判断しています。

最後に、中長期的に中国の成長性をどう維持していくのか。やや抽象論で言うと、更なる改革開放が必要だというようなコンセンサスができています。中国政府は開放には割と積極的なだけけれども、「市場化改革」には必ずしもそうではないようです。

今、労働力は不足して、貯蓄率も下がってきて、従来のように労働力と資本ストックの拡大で成長していくということが困難になってきていて、消去法になりますけれども、これからは生産性を上げていかなければならない。これをどうしたらいいのかという点に関しては、イノベーションを促進していくこと、中でも海外からの技術導入を通じた後発の優位性を生かすことが重要です。それが困難であれば、国内の研究開発に力を入れること。そのためには、やはり知的所有権の保護を強化するとか、その辺は重要になります。

生産性を上げるもう一つの方法は、労働力、資本、土地といった資源を生産性の低い部門から生産性の高い部門に移していくということです。ルートは2つありまして、1つは資源の産業間の移動を通じて、産業の高度化を実現することです。そして資源の所

有制間の移動、つまり効率の悪い国有企業からより効率の高い民営企業に移していくということで、これは所有制改革ということになります。残念ながら、先ほど申し上げたとおり、習近平政権になってから国有企業の民営化には極めて消極的になっていて、そうすると、せめて民営企業の成長を支援すべきだと私は考えています

実は今、フォーチュン500社にランクインしている中国の民営企業の数はじわじわと増えて、既に26社となっています。しかし、ここにきて民営企業が直面する環境も厳しくなったと報じられています。所有制改革の行方は、これからの中国経済を考える上では一番重要なポイントではないかなと見ています。

やるべきことは、多くの場合はアメリカが要求してきたことと重なっています。国有企業には補助金を出すとか、知的所有権の保護を強化するとか、これはアメリカのためではなく中国自身の中長期の成長のためにやるべきことではないかと私は思っています。

私の報告は以上です。

○國分座長 ありがとうございます。

それでは、時間の関係がありますので、まず質問を集めたいと思います。

まず齋藤委員からお願いします。

○齋藤委員 ありがとうございます。

まず、3ページ目のところに、米中貿易協定の部分合意というお話がありました。少し私が気になっているのが下から2行目です。「中国は意図的な通貨安誘導を控える」という話があるわけですが、少なくともこの数年、中国は意図的な通貨安誘導をしてはいません。にもかかわらず、為替操作国に認定されてしまった。意図的な通貨安の誘導を控えるということが、仮に為替水準についての何らかの合意ということであった場合、中国経済にとって大きなデメリットになり得るのではないかと思います。関先生のお話の中でも、元安には進みにくいというお話がありましたけれども、言いかえると、マーケット機能による調整を放棄するということになります。一つ心配なのは実態以上に元高の水準が維持されてしまう、輸出競争力が大きく低下するリスクがあるのではないかということです。

もう一つは、仮に為替水準に対する合意だとすれば、ここから先、米中合意を守るために、市場が元安に進みたがっているのを無理に止めるのではないか。であれば、以前のチャイナショックのような外貨準備を、巨額の外貨準備を費消してそれを止めるのではないか。そういうチャイナリスクあるいは人民元ショックの再燃のリスク、これをどう見るかということをお教えいただきたいと思います。

もう一点だけ。26ページに、中長期的なお話として生産性をいかに高めるかということで、所有制改革についての言及がありました。国有企業の民営化は難しいということと、民営企業をもっと活性化するということが御指摘されたのですが、今起きているのは、民営企業のソフトな国有化ということが起きているのではないかと危惧をしています。例えば、浙江省杭州市ですかね、民営企業に政府から人を派遣するとか、そういったことが報道されているので、この民営企業の活性化・育成というのが実は非常に難しいのではないかと感想を持っています。この点についてどう考えるかということをお伺いできればと思います。

○國分座長 それでは、内藤委員、お願いいたします。

○内藤委員 ありがとうございます。

私の質問は最後の齋藤さんとほとんど一緒なんですけれども、今おっしゃったように、26ページのところに、自主研究開発能力の向上というのが、これは生産性を高める上で重要だと。その一方で所有制改革も重要だということなんですけれども、むしろこの自主研究開発能力の向上ということでは、特に今中国が力を入れている、中国がある種伸びている情報通信の分野なんかはまさしくこうだと思いませんか。こういったところの、例えばジャック・マーが辞めて、その後はテンセントにしてもレノボにしてもトップが交代して、それに対する政府関与が強まっているだとか、あるいはスタートアップ企業とかユニコーン企業への関与も政府がどんどん強めているということになると、今おっしゃったとおり、民営化、民営企業にとってはむしろこれは物すごくマイナスになるのではないかなということで、その点に関してここに矛盾があるということと、さりとて、やはりビッグデータの収集なんかはこういう企業をどんどん発展させるという意味では、一時的にでもこういうことをしたほうが、むしろ中国の情報通信産業にはプラスに働く

面があるのかなど。そういう主張をされる方も一部いらっしゃるんですけども、関先生はどのようにお考えですかということをお聞かせいただければと思います。

○國分座長 それでは、一応ここまででお答えいただけますか。

○関委員 所有制改革については、一番望ましいのは国有企業の民営化と民営企業の成長を支援していくこと。その前提条件としては、いわゆる公平・公正な競争環境をつくることです。これは話としては最近盛んなのですが、どのくらい今の体制のもとで徹底できるのか。特に国有企業への優遇策は簡単にやめられないでしょう。

国有企業の民営化をしないという前提のもとで所有制改革を進めていくには、何ができるのか。中国は、国有企業にも民間の資本を入れましょうという、いわゆる混合所有制改革を進めています。そのモデルケースとして挙げられているのはチャイナユニコムです。確かにテンセント、バイドゥ、JDドット・コム、アリババなど、オールスターの民営企業に出資してもらったというところまではよかったです。合わせても出資比率は10%程度しかない。彼らは会社の経営決定において、発言力が限られているでしょう。

一方、民間企業そのものの発展に関しては、先のフォーチュンの数値をどう評価すべきなのか。まさにこのコップの中の水は半分もあると見るのか、それとも半分しかないと見るのか。10年間でゼロから出発して26社まで伸びたというのは、非常に厳しい環境の中でこういう成績を上げているのはむしろ評価すべきことです。しかし、これが続くかどうかに関しては政策次第と言うしかないですね。その辺は、民営企業が望むような政策になるかどうかという点については、私は齋藤委員と内藤委員とは同じ懸念を抱いています。ある意味では、一番大事なのは、民営企業の所有権が十分保護されるかどうかです。民営企業家はわけのわからない理由で政府に財産を没収されたり、いろいろな罪がかけられたりすることを心配しています。そういう懸念があれば、みんな国内には投資しないでお金を外に送ってしまうと。そういう状況はぜひ避けるべきだと思います。

為替操作国の指名認定に関しては私も齋藤先生と全く同じ考え方で、今のところはそういう操作はやっていないと考えています。実際、年に2回、この為替報告書がアメリカ財務省から出されていますが、直近の報告書においてもそういう認定には至らなかった

んです。8月5日に何があったかといったら、人民元が1ドル7を割ったその瞬間でこの認定が発表されたんです。だから、中国側の言い分で言うと従来のルールを無視した形の認定となっています。

そうは言っても、中国側としてはこのイエローカードを出された以上、ある程度それを意識するような政策をとらなければならない。考えられるのは3つの政策があって、1つ目は、今の水準をとりあえずそのまま維持することです。これは実は、リーマン・ショックの後も1年半ぐらいたった政策で、つまりドルペッグへ復帰することです。ただ、それを維持するためには介入が必要で、切り下げ圧力にさらされるままでこういう政策をとると外貨準備はどんどん減ってしまう。そうならないためにも、とりあえず2015年以降強化された為替管理をもっと厳しくしなければなりません。

2つ目は、一発で下げていく。5%、10%、それで新しい水準で頑張るという政策。

3番目は、もう介入は完全にやめて、毎朝の中間レートの発表もやめて、変動制に移っていくというもの。その場合、日本が1971年にニクソン・ショックを受けた際の変動相場制への移行の経験は一つの参考になります。

どっちが現実的かと言われれば、恐らくとりあえずはまだ対ドル安定と、1番目に近い形で政策が推移されるのではないかなと。3番目の完全変動制への移行は中長期の目標としてはいいのだけれども、今仮に介入をやめたと言ったらどのくらい下がるのかがちょっとわからないという不安があって、恐らく当局はそこまでやる勇気はないだろうと私は思っています。

○國分座長 それでは、田中委員と高原委員、お願いします。

○田中委員 私からは2点で、まず雇用指標なんですけれども、有効求人倍率が非常に調子がいいということは確かで、あとは、ただ、調査失業率という去年からつくられている失業率統計で見ると、6月から7月にかけて1回ちょっと悪化したわけですね。それで8月に李克強が緊急の雇用会議を開いて対策を協議するという事態になりました。それだけの緊急会議を開いたということは、かなり雇用情勢について相当重要な懸念が当時あったのだらうと思われま。しかし、そこから8月、9月は5.2%で安定しています。そのところは逆に、本当にこれだけ安定していること自体がやや不思議に思わ

れます。8月の雇用会議の内容を見ると、一つはまず失業保険の基金から資金を流用して、それを企業に助成すると。この雇用調整助成金のやり方と似たような方法で雇用を維持していく。もう一つは、高等職業訓練校など、全国に何か膨大な職業訓練学校があるようですけれども、その募集定員を大幅に増やして、そこに全部吸収してしまうということが言われていました。それがクッションとなっているのではないかと、と思われるところもあります。7月に失業が増えたときには、そこで大学の卒業生が一気に労働市場に参入するのでそうだったんだという説明で、その後下がったとすれば、そういったいろいろなところに吸収されているんでしょう。けれども、いつまでも職業訓練校で勉強し続けるわけにはいかないで、これが一時的な方策だとすれば、米中経済摩擦があまり長期化してくればその方法もいずれ限界が来て、いずれ雇用の悪化が顕在化してくるという可能性があるのではないかと、ちょっと懸念しているところです。それについてのお考えが一つ。

それから、2つ目は、最近、先ほどもお話がありましたけれども、今年の6月に国家発展・改革委員会のマクロ経済研究委員が論文を配付して、その中で、これまでの中国の経済格差というのは東部・中部・西部・東北という格差で議論がされていたけれども、今起こっているのは南北格差であると。黄河を境にした北部と南部で、著しく成長率の格差が広がっているということが論文で指摘されて、いわゆる南北格差論争というのが今中国の中でもあるわけです。論文自体は私自身もアジア経済研究所のサイトに抄訳を載せてありますが、それを見ると、最大の理由というのは、やはり北部のほうが国有企業中心であり、重工業中心であり、市場化改革は進んでいない。それに対して、南部のほうというのは民間企業が中心であり、イノベーションが非常に盛んで市場化が非常に進んでいると。それが結果的に、2013年ぐらいを境に北と南で大きな潜在成長率の格差をもたらしているというのが結論です。そうだとすると、今後の中国の発展の可能性としては北が南を飲み込むのか、南が北を飲み込むのかということによって大きく恐らく変わってくるだろうと。論文自体、北を南化しなければ将来はないということを言っているわけですが、先ほどのように、例えば民間企業の中に国有のいろいろなものが入り込んでくる、政府の要素が入り込んでくるということになれば、これは

「南の北化」になってしまいます。そうすると全体の潜在成長率をさらに落とすことになりかねない。ですから、私自身は、この南北格差は、どちらがどちらを最終的に呑み込んでいくのかということが、結構今後の中国の発展に大きな影響を与えるのではないかと考えています。その辺のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○國分座長 ありがとうございます。実は私も質問があるのですが、例えば現在の香港問題がこれから大陸の経済に波及効果があるのかどうか、それをどういうふうに分析されているのかなというのが1点。

それから、もう一つは、先ほど改革はできにくいけれど開放は大丈夫だとおっしゃったのですが、これは香港問題も関係すると思うのですが、中国に対する海外からの投資などはこれから増えていくという可能性はあるのでしょうか。

○関委員 では、質問と逆の順番でお答えします。

開放というときには、実は相手あってのことで、中国だけがいらっしやい、いらっしやいと言っても、今はこういう状況の中ではなかなか来てくれないでしょう。

香港に関しては、基本、中国は厳しい対策をとれない。解放軍を出動させることはないだろうと。そのときの一つの大きな理由は、金融をはじめ、香港の果たす役割は今のところ上海でも深圳でも代替できない。米中摩擦は、貿易からハイテク分野に広がって、次は金融に広がるのではないかと考えられます。具体的には、例えばドルの覇権への挑戦という意味で人民元の国際化が必要です。オフショア人民元市場としていまだ香港が一番重要で、アリババをはじめ、多くの中国企業は、国内には上場していなくて、アメリカで上場している。アメリカは、このような上場を禁止するということになると、それにかわり得る外貨の調達ができる場所は香港が中心ということになります。だから中国側としては香港の地位を保ちたいのです。

田中さんが提起した南北問題は、ちょうど私が先ほど提示した国有企業か民営企業かという話とほぼ対応しています。なぜ深圳がこんなに伸びているのかというと、深圳が地理的だけでなく、市場化が進んでいることや、中央政府の介入が少ないことなど、いろいろな意味において、北京から一番離れているからです。こういう状況が続けば、やはり南のほうは元気で北のほうは元気じゃないという状況は続くでしょう。78年に始ま

った改革開放前の30年と後の30年を分けて考えてはいけないというのが今の北京の上層部の基本見解なのです。つまり、前の30年でつくった基礎があったからこそ、その後の30年の経済発展があったと、いうことです。私はこの議論はおかしいと思っていて、産業基礎は全部北のほうにあったのに、その後伸びたのは全部南ですから、改革開放はゼロからの出直しだという議論のほうがむしろ正しい。このような理解の下、所有制改革は今の形では恐らくだめだろうと私は考えています。私は、長い間、楽観派とさせていたのですが、習近平政権の一連のこういう政策を考えれば、やはり悲観的にならざるを得ません。

雇用問題については、ミクロ政策でいろいろと打っているのだけれども、結局は成長次第だと見ています。6%程度ならばまだ失業者があふれるという状況にはならないのだけれども、さらにアメリカとの摩擦がエスカレートして成長率が4~5%まで下がっていけば、雇用問題はより深刻になって、財政金融政策を中心とするマクロ政策の発動も恐らくまた現実になってくる可能性は出てきます。今のところはそういう状況ではないという判断です。

○國分座長 まだ質問はあるでしょうけれども、もう時間が過ぎましたので、第1回目の中国研究会はこれで終わりたいと思います。今日も活発な議論をありがとうございました。

それでは、事務局のほうにお返しします。

○事務局 次回、第2回の研究会は、12月26日（木）、経済政策、金融というテーマで開催する予定です。時間、会場は現在調整中ですので、開催案内を送付するときにお伝えいたします。

事務局からは以上です。

○國分座長 それでは、どうも本日はご協力ありがとうございました。

午後5時05分閉会